

みずほ産業調査 Vol. 78 「日本産業が直面する制約を乗り越えるために  
～人手不足とエネルギー制約を成長につなげる打ち手～」

# 次世代エネルギー ～エネルギー自律と太陽電池産業の再興に向けた打ち手

みずほ銀行

産業調査部

2025年5月30日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

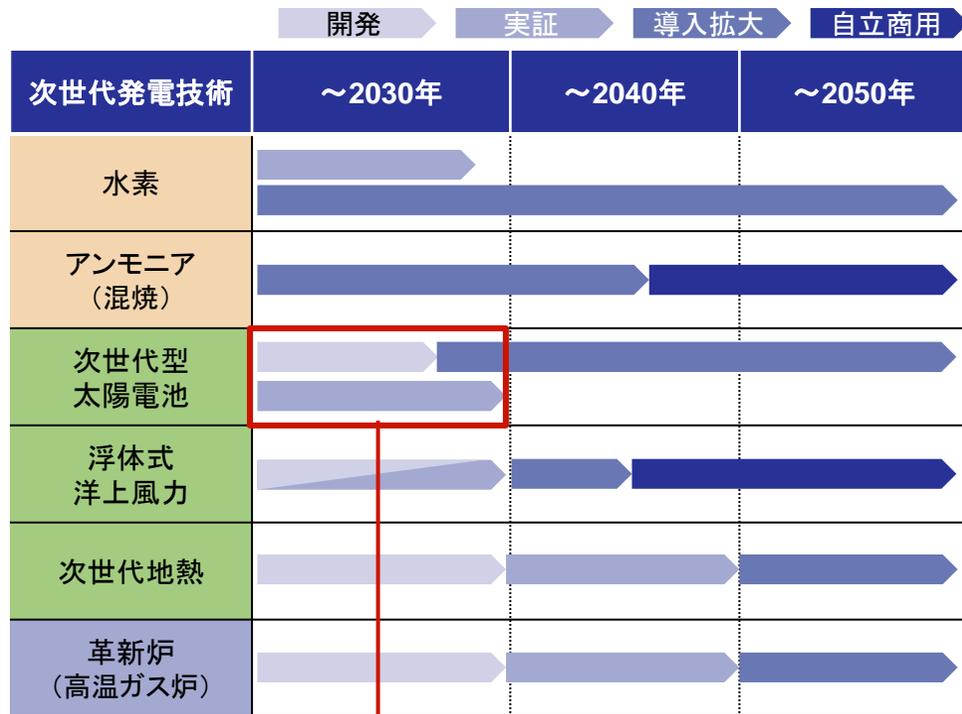
# サマリー

- 電力需要の増加と電源の脱炭素化に対応するため、次世代発電技術のうち、2030年までに導入拡大フェーズへの移行が見込まれる次世代型太陽電池に期待が集まっている状況。日本は、国土に占める平地面積割合が小さく、太陽光発電の適地制約という課題に直面しており、更なる導入拡大に向けた新たなアプローチが必要である中、「新たな設置場所の拡大」、「単位面積あたりの発電量向上」の二つの観点で、近年変換効率の向上が著しいペロブスカイト太陽電池が着目されている
- 新たな設置場所の拡大を目指すアプローチでは、軽量性・柔軟性を活かしたフィルム型や、透過性を活かしたガラス建材一体型といったモジュール開発が進められており、積水化学工業によるフィルム型の量産化計画を筆頭に官民一体となった取り組みが進められている状況。他方、ペロブスカイトとシリコンの二つの太陽電池を積層することで大幅な変換効率の向上を目指すタンデム型と呼ばれる太陽電池は、単位面積あたりの発電量向上を目指すアプローチとして重要であるも、事業化に向けた取り組みは途上
- 新たな設置場所を目指すフィルム型やガラス型、単位面積あたりの発電量向上を狙うタンデム型は、日本のエネルギー供給を増やす観点ではいずれも重要。タンデム型については、太陽光パネルの機器市場としても国内外ともに相応の規模が見込まれ、フィルム型と同様に官民一体となった長期的な視点での技術開発と産業育成を行うことが必要
- タンデム型の事業化に向けた課題としては、大きく①経済合理性、②シリコンサプライチェーンの中国依存、③グローバルでの競争、の3点が挙げられ、これらの課題に対しては、研究開発の加速と政府支援、同志国(太陽光発電の増加や、製造業の投資誘致を望む国等)と連携したサプライチェーン再構築・大規模生産といった打ち手が考えられる
- タンデム型(ペロブスカイト／シリコン)においては、需要側が要求する品質を満たすために材料・構造・工法を一体で構築(すり合わせ)することが必要になる点が重要なポイント。そのため、まずは素材・製造装置メーカーと一体となって早期に技術を確立し、他国の競合に先んじた商用化を行うことで、国内屋根向けや国内地上設置(メガソーラー)向け需要を確保
- 海外展開においては、より大規模な量産投資とチャネル等が必要になることから、早期商用化の優位性があるうちに、同志国パートナーとの協業を活用して展開を行う。市場の成熟期には、これまでに得た利益を使ってさらに次の技術へ投資をする好循環を目指すことが日本の勝ち筋であろう

# CN実現に向けた2040年までの取り組みとして次世代型太陽電池の導入が期待されている

- 電力分野のCN実現に向けては、火力の脱炭素化や再エネ・原子力などにおける次世代発電技術の開発が求められており、中でも次世代型太陽電池は2030年までに開発から導入フェーズへと移行する見通し
- 第7次エネルギー基本計画において示された2040年度のエネルギー需給見通しによれば、電力需要の増加が見込まれる中、脱炭素電源については最大限活用するという方針のもと、太陽光発電の更なる導入拡大が期待されている状況

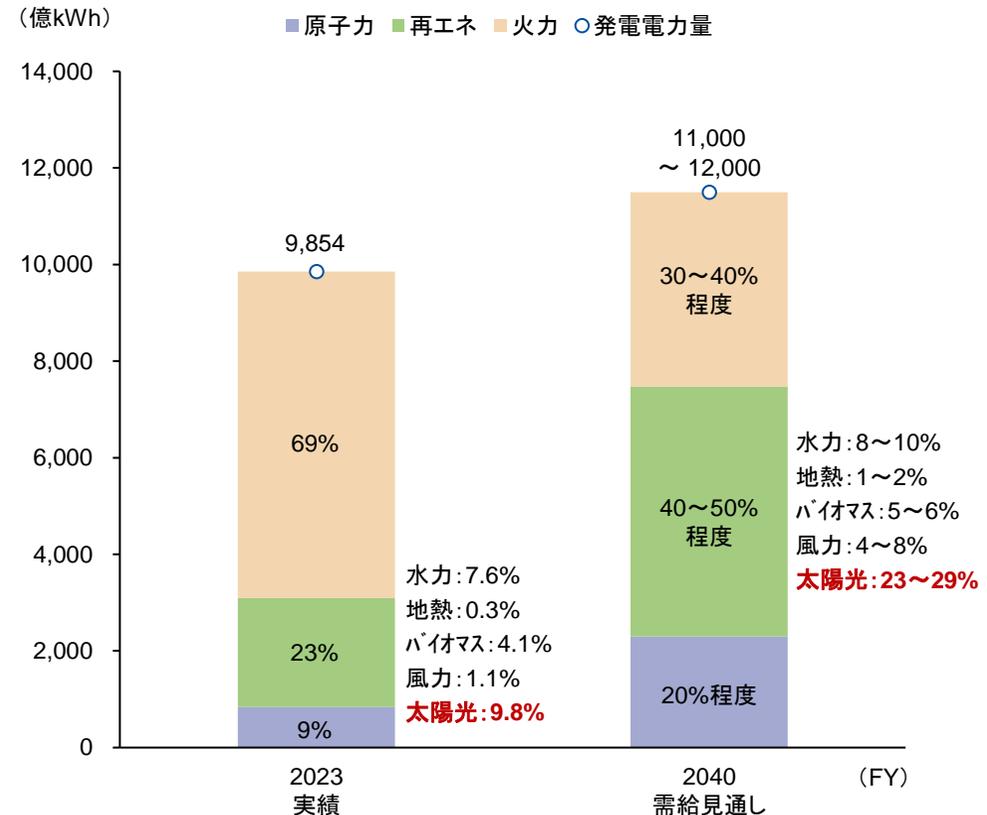
## 次世代発電技術の開発ロードマップ



2030年までに開発から導入拡大フェーズに

(出所)資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 2040年度のエネルギー需給の見通し(第7次エネルギー基本計画)

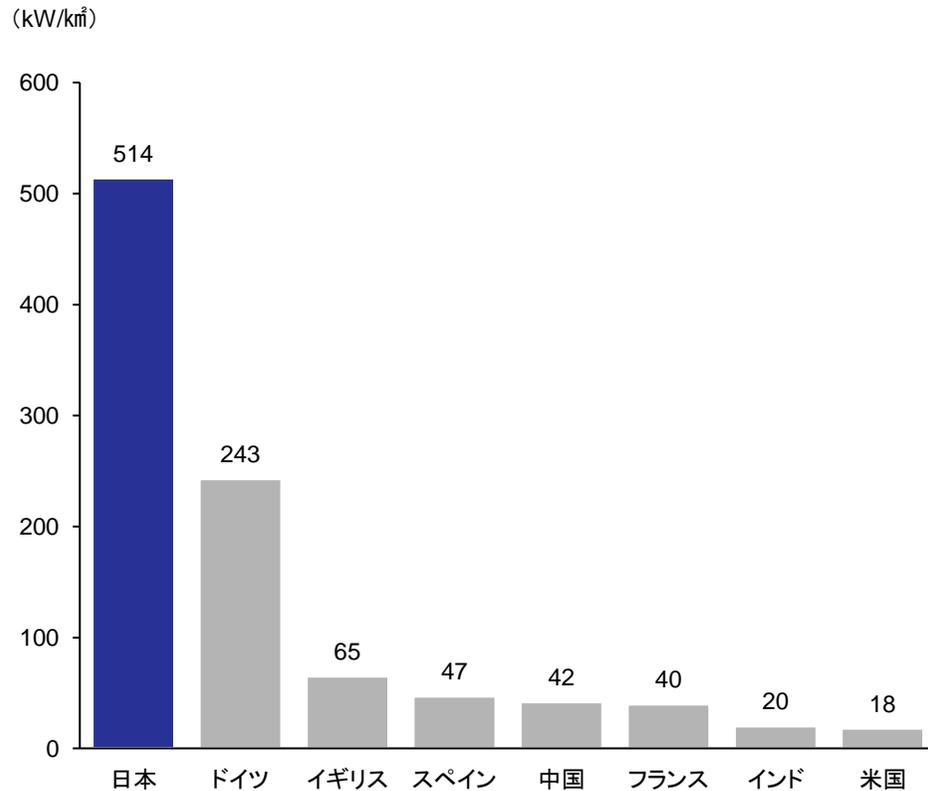


(出所)資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」より、みずほ銀行産業調査部作成

# 日本における太陽光発電は適地制約という課題に直面しており、更なる導入には新たなアプローチが必要に

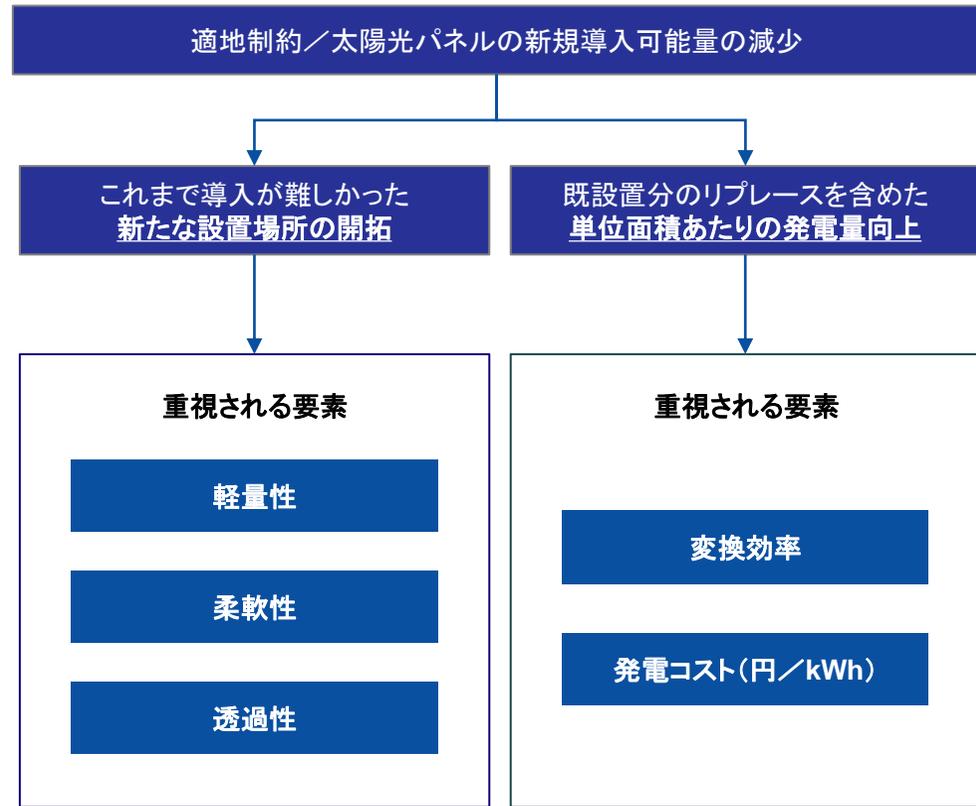
- 日本においては、国土に占める平地面積割合が小さい中で太陽光発電の導入を進めてきた結果、平地面積あたりの太陽光設備容量は主要国の中で最大となっており、更なる導入に向けては太陽光適地の制約が大きな課題に
- かかる状況下で太陽光発電量を更に増加させるアプローチとしては、技術開発によって、①これまで導入が難しかった「新たな設置場所の開拓」、②変換効率の向上による「単位面積あたりの発電量向上」の二つが考えられる

## 平地面積あたりの太陽光設備容量



(出所) 資源エネルギー庁「今後の再生エネルギー政策について(2024年5月29日)」より、みずほ銀行産業調査部作成

## 太陽光発電量増加に向けたアプローチ



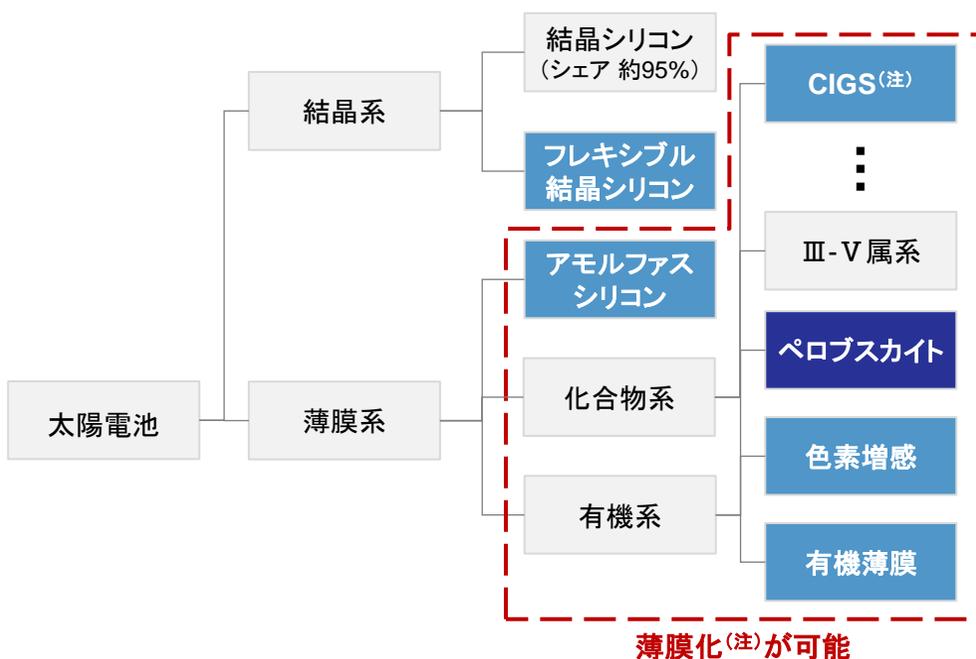
(注)「これまで導入が難しかった新たな設置場所」とは、耐荷重の低い屋根や壁面、窓ガラス(建材一体型)などを指す

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

## ペロブスカイトは、変換効率の著しい向上やタンデム型への発展等のポテンシャルの高さから着目されている

- これまで導入が難しかった「新たな設置場所の開拓」を目指すアプローチでは、「軽量性」や「柔軟性」が重要な要素の一つであるが、これらの特性を兼ね備えた太陽電池の研究は過去から存在
- その中でも、ペロブスカイト太陽電池は近年変換効率の向上が著しく、タンデム型(後述)を含めて、グローバルで開発・実用化競争が加速している状況

### 軽量性・柔軟性を重視する場合の太陽電池の候補群

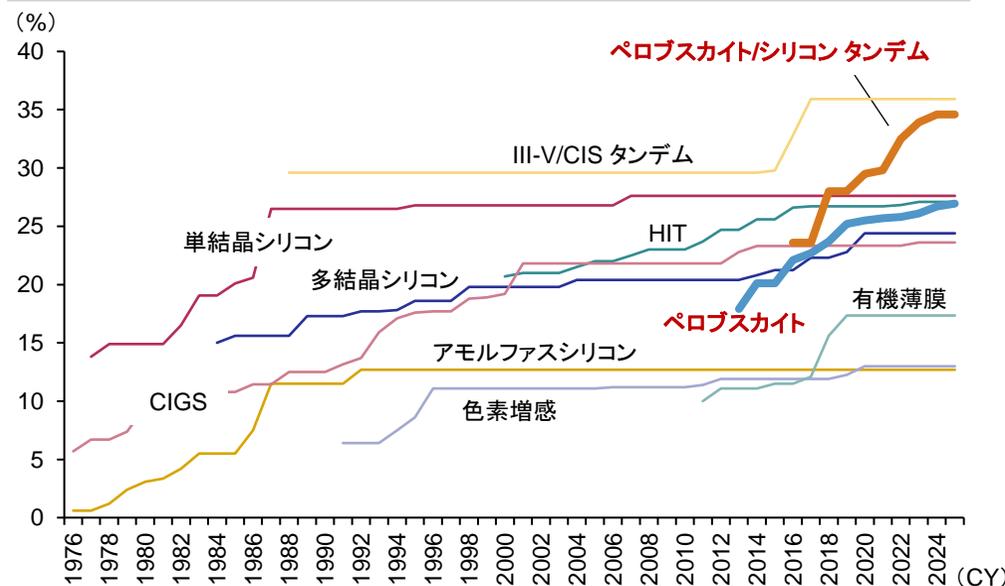


- 軽量性や柔軟性を持つ太陽電池は過去から存在するが、研究開発による変換効率の向上が限定的であることや、結晶系に比べて低い耐久性等が課題となり、本格普及には至らず

(注) CIGS・・・Cu(銅)、In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Se(セレン)の頭文字をとったもので、この4つの元素を混ぜ合わせた化合物を用いた太陽電池のことを指す  
薄膜化・・・化合物等の原材料を基板上に薄い膜として形成した太陽電池。採用する基盤によっては軽量性や柔軟性を持たせることができる。

(出所) 公表情報より、みずほ銀行産業調査部作成

### 研究レベルでの太陽電池セルの最高変換効率推移



- ペロブスカイト太陽電池(フィルム型)は、**近年の変換効率の向上が著しく、タンデム型(後述)を含めて、グローバルで開発・実用化競争が加速**
- ただし、フィルム型ペロブスカイト太陽電池は、依然耐久性の向上に課題があることや、フレキシブル結晶シリコンとの競合が見込まれることに留意が必要

(注) 参照データにおいて、各年(CY)で最高変換効率を達成した数値(当該変換効率を達成した面積を問わない)を採用。2025年については3月26日時点。数値がない年度は、直近の最高変換効率を横置きとした。研究レベルの変換効率であり、実用レベルで達成した数値(≒大面積化や耐久年数を加味した数値)とは限らない点に留意が必要

(出所) NREL, Best Research-Cell Efficiency Chartより、みずほ銀行産業調査部作成

# 新たな設置場所の拡大が期待されるフィルム型ペロブスカイト太陽電池は官民一体で事業化を推進

- ペロブスカイト太陽電池(単接合)には、基板の種類によってフィルム型とガラス型の2種類が存在。フィルム型は、軽量・柔軟という特性を活かして、これまでシリコン太陽電池の設置が困難だった場所への導入が期待されている
  - ー フィルム型では、積水化学工業を筆頭に官民一体となって事業化・サプライチェーン構築を推進

## ペロブスカイト太陽電池(単接合)における発電量増加に向けたアプローチ



## 単接合

(積水化学工業より)



(東芝エネルギーシステムズより)



(いずれもパナソニックホールディングスより)



- 基板にPET等のフィルムを使用し、**軽量・柔軟なモジュール**を実現
- 耐荷重の低い屋根や壁面等、シリコン太陽電池は設置が困難だった場所に導入可能
- 大型化・高耐久化が課題

- 基板にガラスを使用し、一定の透過性があるモジュールを実現
- 建物建材として、高層ビルや住宅の窓ガラスへの設置が可能
- フィルムに比べて耐久性を確保しやすい

(出所)積水化学工業、東芝エネルギーシステムズ、パナソニックホールディングス発表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## 積水化学工業によるフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産化計画

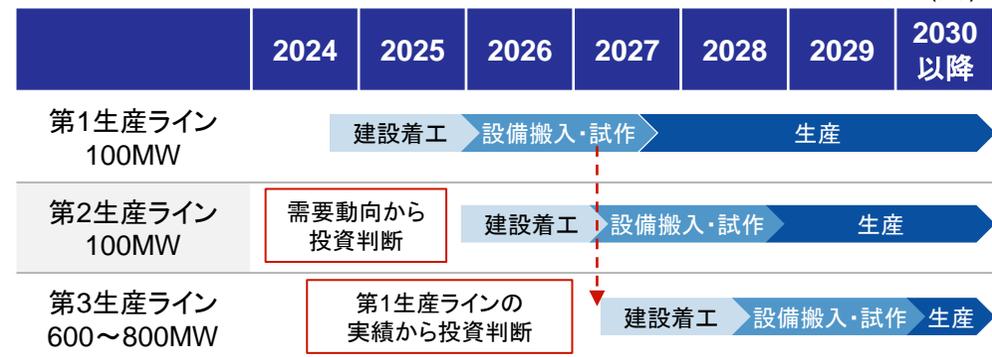
### 〈第1生産ラインの設備投資の概要〉

- 投資目的: フィルム型ペロブスカイト太陽電池の生産ライン構築
- 投資総額: 900億円(建物購入費、100MW製造設備費)
- 投資時期: 2025年1月~2027年3月(稼働予定日: 2027年4月~)
- 生産能力: 100MW

### 〈GXサプライチェーン構築支援事業の採択内容〉

- 製品: フィルム型ペロブスカイト太陽電池の完成品
- 補助対象: 建物等取得費、設備費、システム購入費
- 補助率: 1/2
- 補助対象金額: 3,145億円
- 補助金総額: 1,572.5億円
- 補助対象期間: 2024年11月~2029年2月末
- 生産能力: 1GW級

### 〈事業化に向けたスケジュール〉



(出所)積水化学工業発表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# 単位面積あたりの発電量向上が期待されるタンデム型太陽電池の事業化はこれから

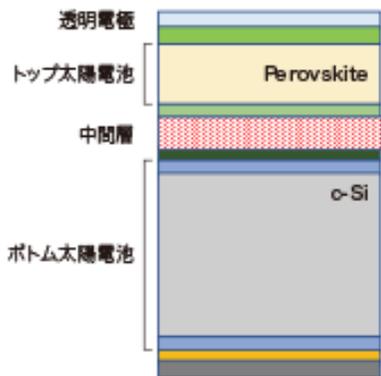
- 二つの異なる太陽電池を積層し、それぞれが得意とする波長を吸収することで変換効率の向上を図るタンデム型と呼ばれる太陽電池は、単位面積あたりの発電量向上が可能となることから、太陽光発電量増加に重要なアプローチの一つ
- 中でも、ペロブスカイト／シリコン型のタンデム型太陽電池は、既設置分のリプレースを含め、総発電量の大きな平置き型（メガソーラー）用途での活用が期待されているが、研究開発段階であり事業化に向けた取り組みは途上

## ペロブスカイト太陽電池(タンデム型)における発電量増加に向けたアプローチ



## 〈ペロブスカイト／ヘテロ接合結晶シリコン太陽電池のタンデム事例〉

(カネカより)



- シリコン太陽電池の上にペロブスカイト発電層を塗布し、吸収波長の差異を活かして変換効率を向上
- 既設置分シリコン太陽電池のリプレースにより、単位面積あたりの発電量を増やすことが可能
- 変換効率向上を目指した研究開発段階

(注)タンデム型は2種類の異なる太陽電池を直列に接続したものであり、シリコン太陽電池以外の太陽電池との組み合わせも存在する

(出所)カネカホームページより、みずほ銀行産業調査部作成

## タンデム型太陽電池の主な類型と研究開発に取り組む事業者

### 〈主なタンデム型の類型〉

	特徴と課題	想定用途
ペロブスカイト／シリコン or CIS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高効率追求</li> <li>■ シリコン単体よりも低い耐久性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 平置き (メガソーラー)</li> <li>■ 屋根</li> </ul>
Ⅲ-V族化合物／シリコン or CIS	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 超高効率追求</li> <li>■ 高い耐久性</li> <li>■ 高コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 車載</li> <li>■ 特定用途 (人工衛星等の過酷環境)</li> </ul>
ペロブスカイト／ペロブスカイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ペロブスカイト単体より高効率</li> <li>■ 軽量・柔軟</li> <li>■ 低い耐久性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 耐荷重の低い屋根</li> <li>■ 壁面</li> </ul>

### 〈タンデム型の研究開発に取り組む事業者〉

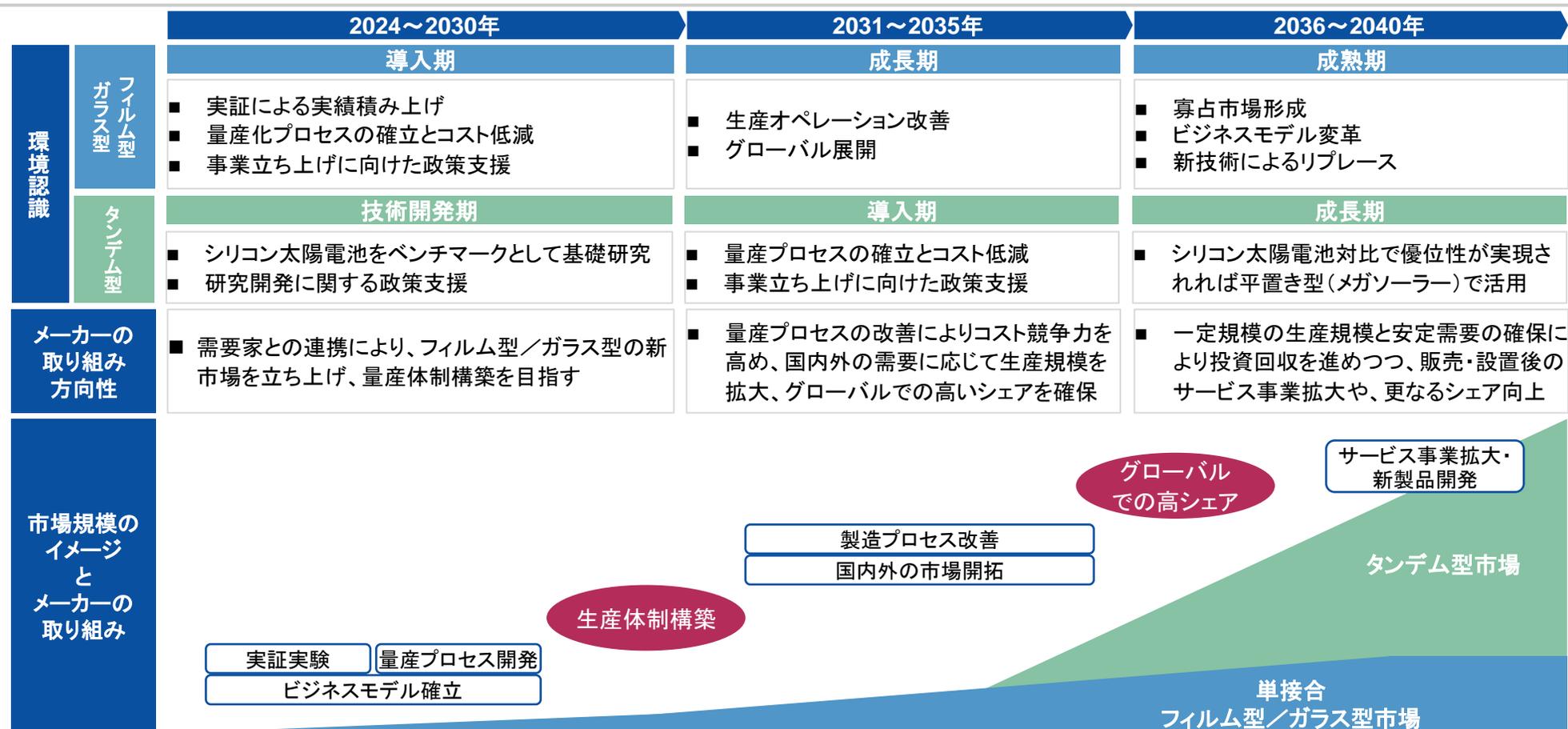
	研究開発中のタンデム型太陽電池
カネカ	■ ペロブスカイト／ヘテロ接合結晶シリコン太陽電池
エネコートテクノロジーズ／トヨタ自動車 (共同開発)	■ ペロブスカイト／結晶シリコン太陽電池 (4端子型)
東芝エネルギーシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ペロブスカイト／結晶シリコン太陽電池</li> <li>■ 透過型亜酸化銅／シリコン太陽電池</li> </ul>
PXP	■ ペロブスカイト／カルコパイライト太陽電池
パナソニックホールディングス	■ ペロブスカイト／ペロブスカイト太陽電池

(出所)公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

# ペロブスカイト太陽電池は、官民一体で長期的な視点での技術開発と産業育成が必要

- 新たな設置場所を目指すフィルム型やガラス型、単位面積あたりの発電量向上を狙うタンデム型は、エネルギー供給を増やす観点ではいずれも重要
- タンデム型については、太陽光パネルの機器市場としても相応の規模が見込まれ、フィルム型と同様に官民一体となった長期的な視点での技術開発と産業育成を行うことが必要

## ペロブスカイト太陽電池の取り組み方向性



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

## 2040年における国内太陽光発電設備容量の試算(前提条件)

- 2040年時点の太陽光発電設備容量を、①ペロブスカイトを活用しない場合、②単接合のペロブスカイト(フィルム型・ガラス型)を活用した場合、③タンデム型が早期に実用化して一定量導入される場合の3つのシナリオで試算

## 試算の前提条件

	項目	値	考え方
ストック	既存設置済の容量	73.8GW	2023年度末時点における稼働済の太陽光発電設備容量。
フロー	年間新規導入量	3.1GW/年	2023年度における年間導入量(家庭用1.0GW + 事業用2.1GW)。政策支援を前提に横置きを想定。
	リプレース容量	—	2012年7月～2020年度までに設置されたFIT制度対象分については設置20年後にリプレースされると想定。2012年6月以前に設置されたものは便宜上2032年にリプレースされるとした。
その他	変換効率	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ シリコン: 2012年時点のモジュール変換効率は16.0%、2020年度時点は20.0%を想定。理論限界値29.0%を上限として、今後も漸進的な改善が行われると仮定。</li> <li>➢ タンデム型: オックスフォードPVが公表する商用効率28.6%を参考に、2030年に商用化し、その後、漸進的な改善が行われると仮定。</li> </ul>

## (シナリオ①: ペロブスカイト活用なしシナリオ)

年間新規導入量	3.1GW/年の導入を前提に、全量シリコン太陽電池を設置。変換効率の改善については、2024年時点のシリコンモジュール変換効率を基準とし、導入年度の変換効率との差分を設備容量に反映。
リプレース容量	上記リプレース容量を前提に、全量シリコン太陽電池のまま置き換え。変換効率の改善については、導入年度の変換効率と当初導入時点の変換効率の差分を設備容量に反映。

## (シナリオ②: フィルム型/ガラス型活用シナリオ)

年間新規導入量	シナリオ①と同様。
リプレース容量	シナリオ①と同様。
フィルム型ペロブスカイト新規導入量	資源エネルギー庁『次世代太陽電池戦略』より、2040年時点で20GWの導入を想定。

## (シナリオ③: タンデム型活用シナリオ)

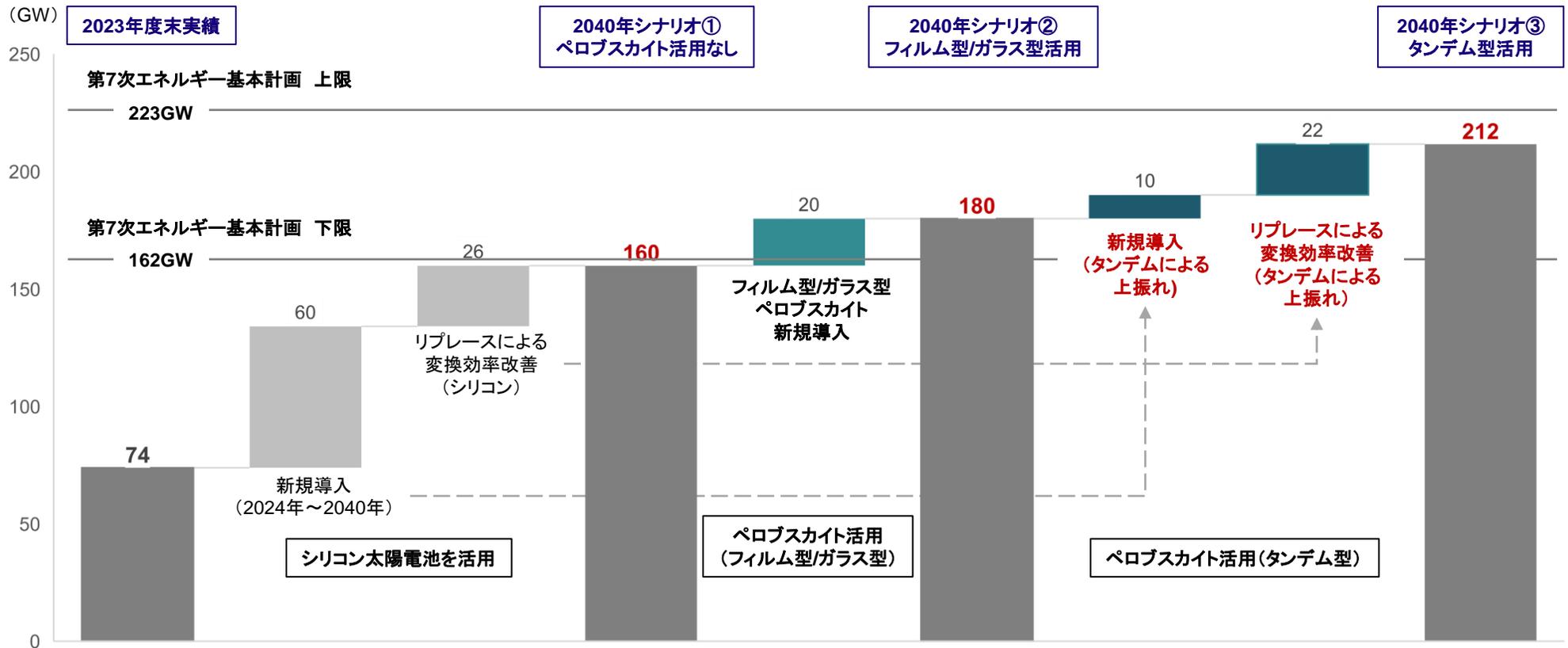
年間新規導入量	3.1GW/年の導入を前提に、2029年度まではシリコン太陽電池を設置し、2030年度以降全量タンデム型を設置。変換効率の改善については、2024年時点のシリコンモジュール変換効率を基準とし、導入年度の変換効率との差分を設備容量に反映。
リプレース容量	上記リプレース容量を前提に、全量タンデム型に置き換え。変換効率の改善については、導入年度の変換効率と当初導入時点の変換効率の差分を設備容量に反映。
フィルム型ペロブスカイト新規導入量	シナリオ②と同様。

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

## 2040年における国内太陽光発電設備容量の試算結果 — タンデム型の早期実用化が鍵に

- 足下のペースで新規導入を進めることができれば、シリコン太陽電池のみを活用した場合でも、2024年から2040年にかけて+86GWの導入により、累積導入量は160GWとなる見通し
- ペロブスカイトを活用した場合、追加で最大+52GWの導入により、累積導入量が212GWまで拡大
  - 次世代型太陽電池戦略の導入目標20GWの達成に加え、タンデム型の早期実用化が鍵に

### 国内太陽光発電設備容量の試算(2024年～2040年までの累積導入量)



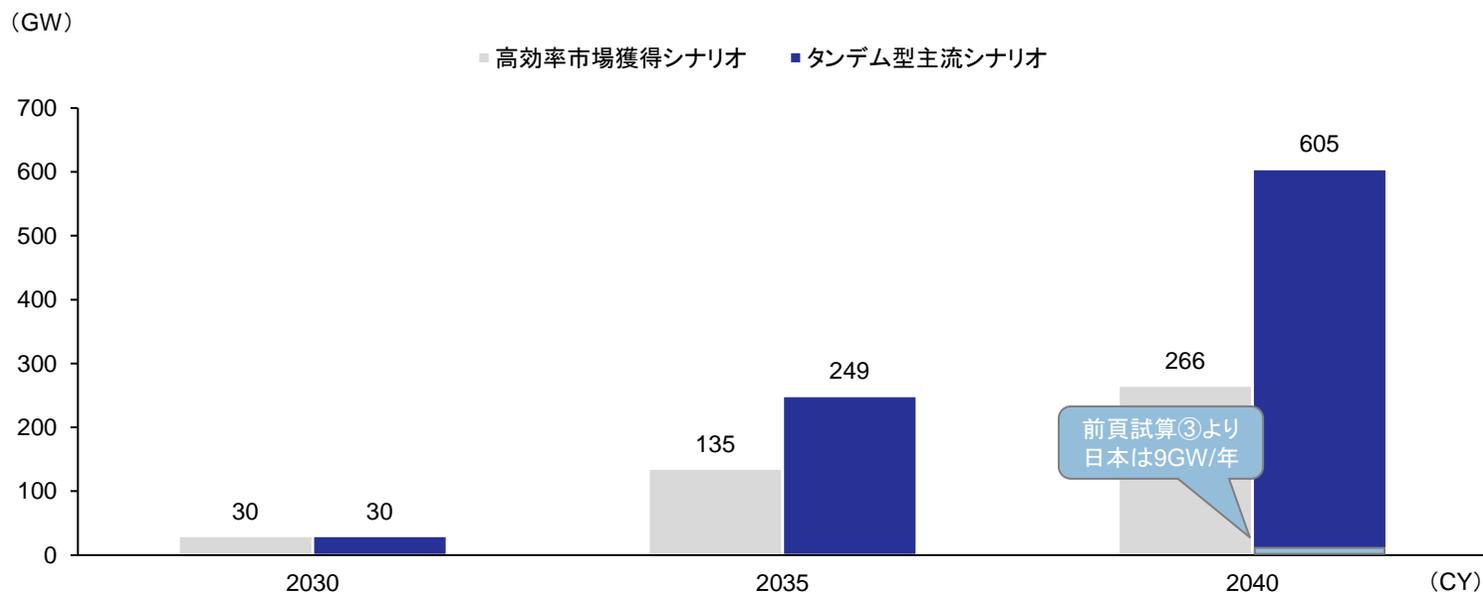
(注) 2040年時点で必要な設備容量については、第7次エネルギー基本計画における太陽光発電が占める発電電力量と設備利用率(17.8%)から算出。設備利用率は資源エネルギー庁発電コスト検証WGより、住宅用太陽光と事業用太陽光の設備利用率を、それぞれの2023年度末時点の累積導入容量の比率で加重平均したものを採用

(出所) 資源エネルギー庁資料、公表資料より、みずほ銀行産業調査部作成

## グローバルのタンデム型太陽電池市場規模の推計 — 2040年に最大で600GW超の市場

- 前頁試算③と同様に、タンデム型が太陽電池市場の大部分を占有することとなる「タンデム型主流シナリオ」におけるグローバルのタンデム型市場規模を推計。2040年時点で単年で600GW超の市場規模となる見込み
  - うち、前頁試算③に基づく2040年の日本の導入量は9GW/年
  - 単結晶シリコンのコストを参考に太陽光パネル価格21円/Wとすると、2040年における市場規模は金額ベースで約12兆円
  - なお、発電コストが十分に低減しない等の理由により、設置面積に限られる等の高効率ニーズのある設置場所でのみ活用される「高効率市場獲得シナリオ」も考え得るが、この場合の市場規模は2040年時点で250GW超と推計

### タンデム型太陽電池のグローバル市場規模推計(単年・設備容量ベース)



#### タンデム型主流シナリオ

- 平置き(メガソーラー)を含めタンデム型が太陽電池市場の大部分を占有するシナリオ
- 2013年以降にシェアを急増させた単層のシリコン太陽電池のシェア増加のトレンドから推計(2040年にタンデム型比率90%程度)

#### 【参考】高効率市場獲得シナリオ

- 設置面積に限られる等の高効率ニーズのある設置場所でのみ活用されるシナリオ
- 2022年以降の高効率型シリコン系太陽電池のシェア増加のトレンドから推計(2040年にタンデム型比率40%程度)

(注)「太陽光導入量×タンデム型比率」にて市場規模(GW)を推計。太陽光導入量について、新設分は、IEA WEO 2024のStated Policies Scenarioにおける累積導入量から単年度導入量を仮定し、リプレース分は、新設導入量をもとに導入から25年後にリプレースされるものとした。2020年代後半以降にタンデム型が商用化され、2030年時点で太陽電池全体のうち5%のシェアを占めると仮定した。2040年時点におけるタンデム型比率は、タンデム型主流シナリオで90%、高効率市場獲得シナリオで40%とした

(出所)両図ともに、IEA, World Energy Outlook 2024より、みずほ銀行産業調査部作成

# タンデム型(ペロブスカイト／シリコン)太陽電池の事業化に向けた課題と打ち手

- タンデム型(ペロブスカイト／シリコン)太陽電池の事業化に向けた課題としては、大きく、①経済合理性、②サプライチェーンの特定国依存、③グローバルでの競争、の3点が挙げられる
- これらの課題に対して、同志国(太陽光発電の増加や、製造業の投資誘致を望む国)との連携が一つの打ち手になり得るか

## ペロブスカイト／シリコンのタンデム型太陽電池の事業化を行う場合の課題

## 打ち手の方向性

1

エネルギー供給の  
観点  
「経済合理性」

- 変換効率の向上や耐用年数の長期化、製造コストの低減を通じて、発電コスト(均等化発電原価、LCOE)を低減させる必要
- タンデム型の変換効率がいくら高くても、発電コストが一定下がらなければ国民負担の増加を招く

### (研究開発の加速と政府支援)

- 高い変換効率と耐久性を両立するトップセル(ペロブスカイト)とボトムセル(シリコン太陽電池)、およびその接合方法の最適なアプローチの検討
- 政府はタンデム型の社会実装・量産化に向け、開発を支援する方針

2

安定供給の観点  
「サプライチェーン  
を特定国に依存」

- ボトムセルに使用するシリコン太陽電池の原材料となるシリコンは中国依存度が高く、安定供給の観点から調達先の分散が必要
- 太陽電池向けシリコンは、過去日本企業が撤退した歴史があり、そのサプライチェーン全てを国内で再構築するのは非現実的

### (同志国と連携したサプライチェーン再構築)

- タンデム型が平置きで実用化に耐えうる水準に到達するまでには、ペロブスカイト層の耐用年数の長期化等の課題も多く、まだ時間を要する
- それまでに、同志国(太陽光発電の増加や製造業の投資誘致を望む国等)と連携の上、シリコン太陽電池の調達先分散とサプライチェーンの再構築を図る

3

産業育成の観点  
「グローバルでの  
開発競争に  
勝ち抜く必要性」

- 日本発技術であるペロブスカイト太陽電池を最大限活用して国内外の市場を獲得する産業育成の観点では、中国を中心とするグローバルプレーヤーとの競争に勝ち抜く必要

### (同志国と連携した大規模生産によるコスト低減)

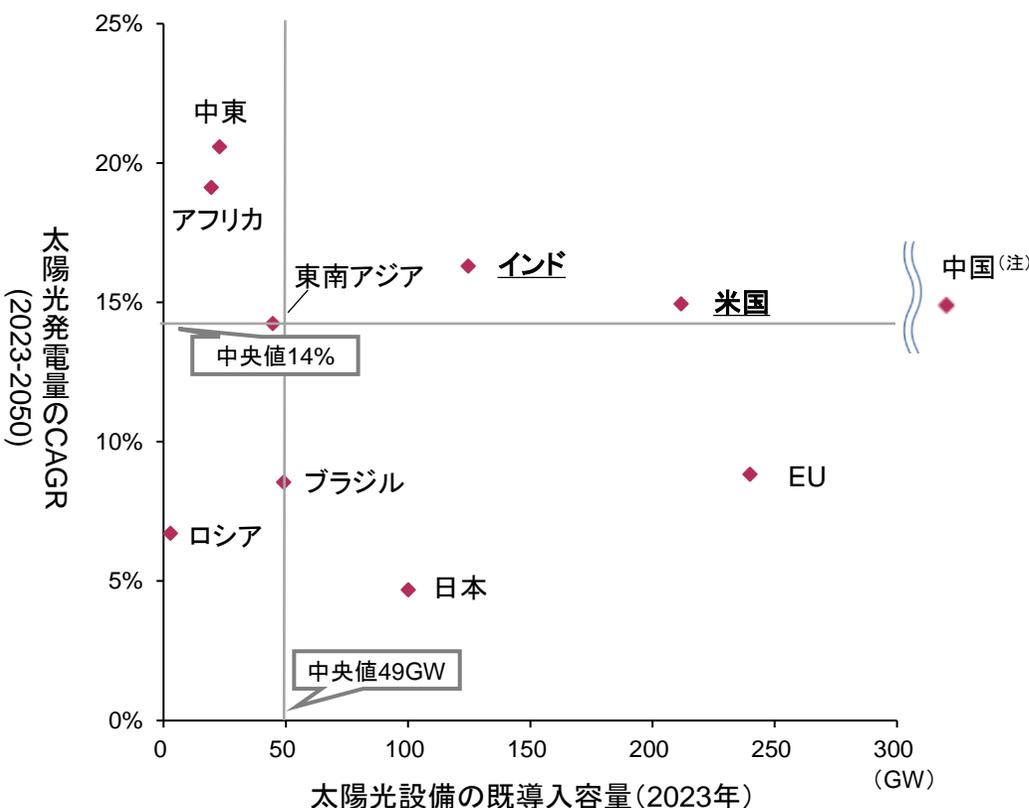
- 発電コストベースでの競争優位性を追求する観点では、製造コスト低減による太陽光モジュール単価の低減が必須
- シリコン太陽光モジュールの製造においては、近時、工場の自動化や製造プロセスの改善により、人件費や電力費のウェイトが減少。製造技術に著しい差がなければ、同志国(同上)において大規模生産を行うことで他国の事業者にも対抗できる可能性

(出所)両図ともに、みずほ銀行産業調査部作成

## 同志国の検討にあたっては、太陽光発電市場としての魅力やタンデム型製造のフィージビリティを検討する必要

- 同志国とのパートナーリングを考える場合、まずは相手国の母国市場が太陽光発電市場としての魅力が高いことが必要
  - 潜在的なリプレイス容量の大きさ(太陽光設備の既導入量容量)と今後の成長性のみで考えた場合、米国やインドが候補となり得る
- その他、相手国／自国の意向、タンデム型製造のフィージビリティといった要素を考慮する必要

## 太陽光発電市場としての魅力度分析



(注) 中国(既導入容量: 584GW、CAGR: 15%)は枠外。太陽光発電量のCAGRはStated Policy Scenarioを採用

(出所) IEA, World Energy Outlook 2024より、みずほ銀行産業調査部作成

## その他考慮すべき要素

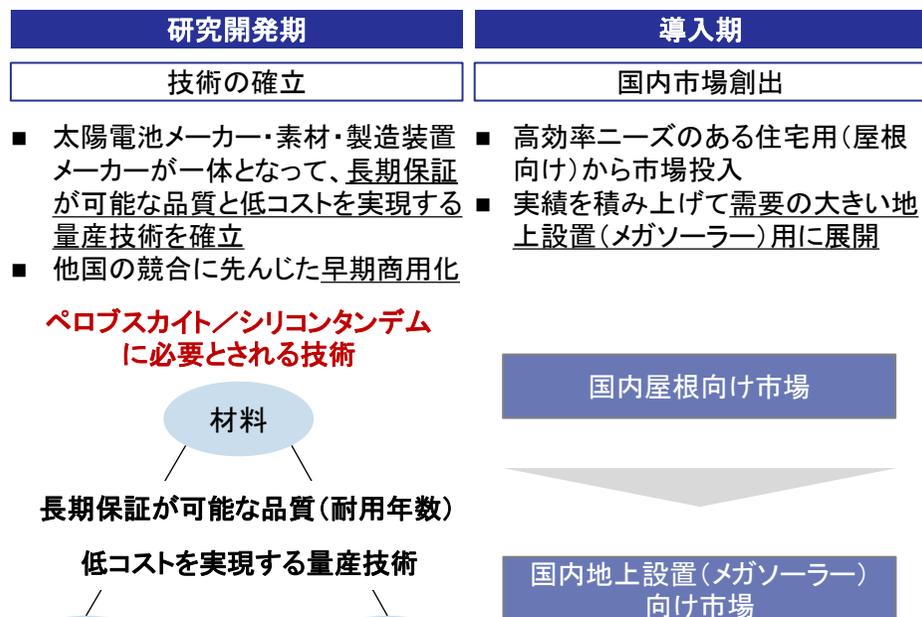
- 1 相手国の意向
  - エネルギー政策や経済安全保障の観点から、太陽光発電設備のサプライチェーン多様化に関心や問題意識があるか
  - 産業政策の観点から、自国での太陽光発電設備の生産の意向があるか
- 2 自国(日本)の意向
  - タンデム型太陽電池を協調して生産するパートナーとなる相手国について、政府・民間レベルで緊密な関係を築くことが可能か
- 3 タンデム型製造のフィージビリティ
  - 太陽光パネルは設備産業であり、発電コストの大きな構成要素でもあるパネル単価(円/W)について、競争力のある価格で製造可能か
    - (材料費) タンデム型のベースとなるシリコンやその他材料の調達・製造に関するアベイラビリティ
    - (労務費) 他国対比での人件費の水準等
    - (経費) 他国対比での電気料金の水準等

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

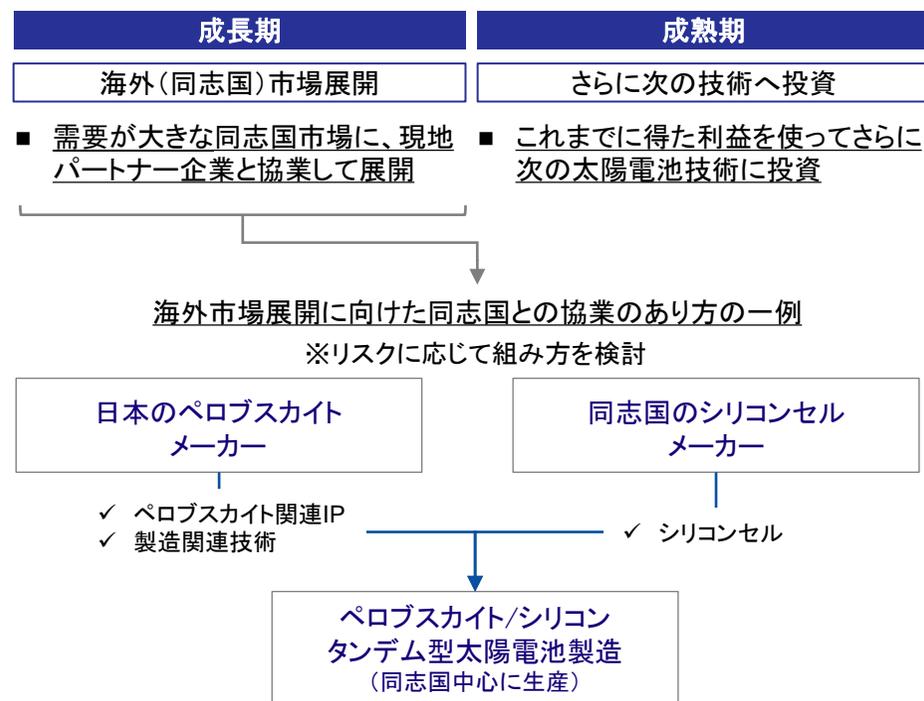
# 技術を活用した早期商用化と同志国パートナーとの協業により、タンデム型太陽電池の事業化へ

- タンデム型(ペロブスカイト／シリコン)においては、需要側が要求する品質を満たすために材料・構造・工法を一体で構築(すり合わせ)することが必要になる点が重要なポイント
- そのため、素材・製造装置メーカーと一体となって早期に技術を確認し、他国の競合に先んじた商用化を行うことで、国内屋根向けや国内地上設置(メガソーラー)向け需要を確保
- 海外展開においては、より大規模な量産投資とチャネル等が必要になることから、早期商用化の優位性があるうちに、同志国パートナーとの協業を活用して展開を行う
- 市場の成熟期には、これまでに得た利益を使ってさらに次の技術へ投資をする好循環を目指す

## 【技術開発期～導入期】技術の確立と国内市場創出



## 【成長期～成熟期】海外市場展開とさらに次の技術への投資



(出所)両図ともに、みずほ銀行産業調査部作成

産業調査部    テレコム・メディア・テクノロジーチーム  
次世代インフラ・サービス室 戦略プロジェクトチーム

藤本 知己    tomoki.fujimoto@mizuho-bk.co.jp  
荒井 周午    shugo.arai@mizuho-bk.co.jp

[X\(Twitter\)公式アカウント](#)    [産業調査部](#)  
[「みずほ産業調査」はこちら](#)    [発行レポートはこちら](#)



みずほ産業調査／78号

2025年5月30日発行

© 2025 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。  
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp